

第98期 中間報告書

2024年4月1日から2024年9月30日まで



リサイクル。それは限りない価値創造です。

株式会社 大紀アルミニウム工業所

証券コード：5702

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社の2024年4月1日から2024年9月30日までの第98期中間報告書をお手許へお届けいたします。

2024年12月

代表取締役 社長執行役員

林 繁典



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

大紀アルミニウム工業所は1922年の創業以来、100余年にわたり、リサイクル性に優れた金属素材であるアルミニウムの特性を最大限に生かしつつ、リサイクルフローの川上(スクラップ回収)から川中(アルミ合金製造)、さらには川下(アルミダイカスト製品)までを事業領域とした企業グループです。発生するスクラップを主原料としてアルミ合金等の製品へ至る加工工程での環境負荷を低減させながら資源循環を推し進めています。

本年4月より新しい中期経営計画「オール大紀Sustainability Vision “第2章”～変化する時代の中で、変わる常識、変わらない使命～」(2024年度～2026年度)がスタートしました。2021年に公表した長期経営計画VISION2030『DAIKI∞NEXT∞』達成のための第2ステップであり、ステークホルダーの皆様当社が取り組むべき社会課題とヴァージョンアップした具体的施策を提示したものです。

新たな中期経営計画の中で、当社グループは二酸化炭素排出量を2030年までに2019年対比25%削減から30%削減に目標数値の引き上げを行いました。アルミ合金を調達するお客様のScope3二酸化炭素排出量削減の有効手段となるアルミスクラップを使用したリサイクル合金に対し、社会の注目は改めて高まっています。

当社グループは目まぐるしく変化する外部環境の中で、循環型社会の実現を推進していくことで、持続可能な社会の発展に貢献していきます。

株主各位におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

事業の概況

当中間連結会計期間におけるわが国及び世界経済は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復いたしました。

このような経済環境の下、主要需要先である国内の自動車関連市場では、認証不正やリコール問題により停滞していた一部自動車メーカーの生産活動が段階的に再開されていることもあり、内需主導の成長軌道へと改善しております。

この結果、当社グループの連結売上高におきましては、アルミニウム二次合金地金890億2千5百万円(前中間連結会計期間比1.7%増)、商品・原料他481億2千1百万円(前中間連結会計期間比8.0%増)で、これらを併せた売上高総額は1,371億4千7百万円(前中間連結会計期間比3.8%増)となりました。

また、収益面におきましては、前中間連結会計期間と比べて、高止まりしているスクラップ価格の影響により、原料価格と製品販売価格の価格差(スプレッド)が縮小したこと等から、営業利益26億4千万円(前中間連結会計期間比3.8%減)、経常利益25億2千万円(前中間連結会計期間比5.9%減)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は15億9千6百万円(前中間連結会計期間比38.2%減)を計上することとなりました。

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、欧米における高い金利水準の継続や、中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、加えて、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響にも十分注意する必要があります。

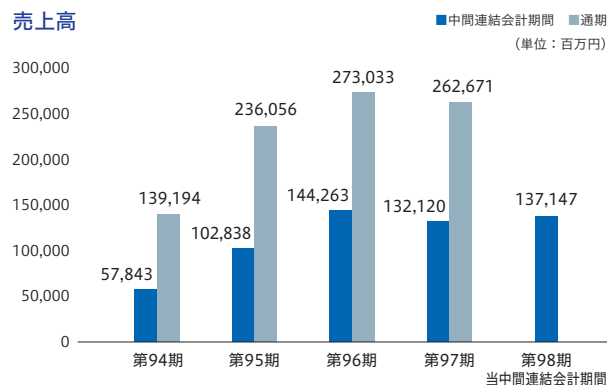
当アルミニウム二次合金業界におきましては、主要需要先である国内の自動車関連市場では、国内自動車販売数において一定の回復が見込まれております。

こうした中、当社グループにおきましては、第3四半期以降において、海外連結子会社(インド、タイ)における原料価格と製品販売価格の価格差が縮小し、東南アジア市場におけるアルミ合金需要が伸び悩み、売上総利益が減少する見込みとなることから、期初予想数値を修正いたしました。引き続き、需要に見合う効率的な生産、原材料の価格変動にも対応できる購買体制を構築するなど、時代の変化に迅速に対応し、社業の発展に万全を期する所存であります。

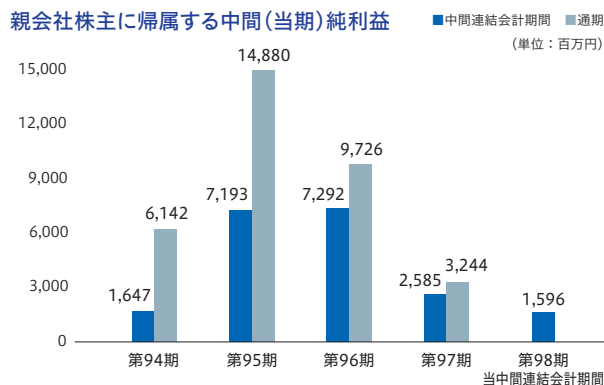
株主各位におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務ハイライト

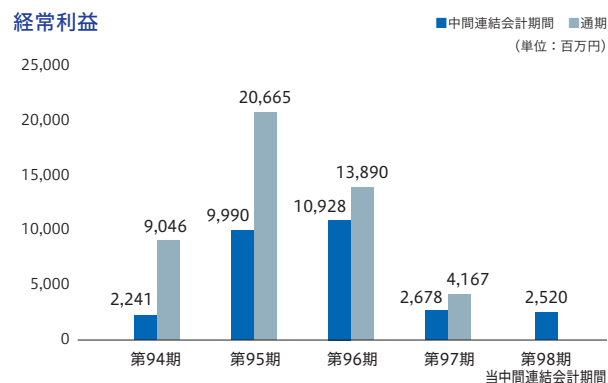
売上高



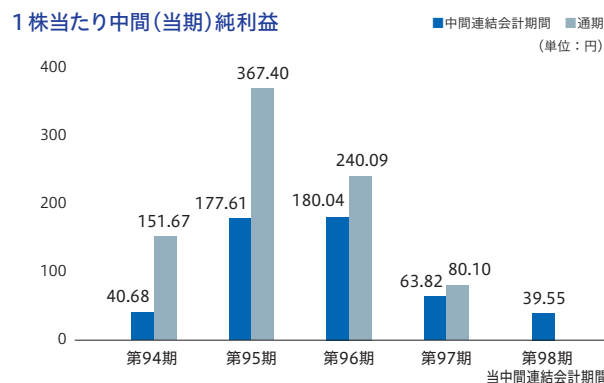
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益



経常利益



1株当たり中間(当期)純利益



国内ネットワーク

お客様と、もっと近くに。もっと親密に。

生産拠点となる5工場。前処理その他の重要な役割を担う関係会社。

加えて、営業と情報の前線となる各地の事業拠点……。

着々と布石を打ってきた大紀グループの国内ネットワークは、年々、密度を高めつつあります。

これまで以上に、お客様の声に近づくために ——。

製品納入はもとより、技術サービス、アフターケアなど、大紀グループならではの多面的な活動を展開中です。



グローバルネットワーク

世界とリンクする。“Global”な視点と活動。

それは、海外との取引や活動拠点の設置といった内容のみを指すものではありません。品質で、コストで、サービスで、また研究開発等の先進性で、たえず世界の水準を見ずえて、地球レベルの活動へとアクセスするという、息の長い取り組みをめざすものです。地球全体を舞台に、その活動と情報のネットワークは点から線へ、線から面へ。私たちの“Global” – 更なる新段階を拓きつつあります。



1 ロシア代表事務所(ロシア・モスクワ市)

2001年、モスクワ市に開設。アルミ合金塊の調達と情報収集を担う拠点として活動を展開。



1 ポーランド スメルティング テクノロジーズ (ポーランド・バウブジフ市)

2003年、豊田通商(株)、トヨタツウショウヨーロッパ社との合併企業として設立。自動車産業を主ターゲットにアルミ合金溶湯及び合金地金を供給。



2 ロサンゼルス駐在事務所& ダイキ インターナショナルトレーディング コーポレーション (アメリカ合衆国・カリフォルニア州)

1984年、日本のアルミ合金業界初の海外拠点を設置。1987年にはスクラップビジネスやその情報収集の拠点、ダイキ インターナショナルトレーディング コーポレーションを設立。



2 セイシン(タイランド) (タイ王国・チョンブリ県)

2010年、海外における大紀グループ初のダイカスト生産拠点としてタイに設立。アセアン地域全体をターゲットに活動を展開。



3 ダイキアルミニウム インダストリー(タイランド) (タイ王国・チョンブリ県)

1999年、合併企業としてタイに設立。その後、100%子会社としてアルミ合金地金の製造販売を主事業とし、自動車産業等へ供給。



4 ダイキアルミニウム インダストリー インディア (インド・アンドラプラデシュ州)

2018年、インド国内製造・販売拠点として設立。インド国内におけるシェアの維持及び拡大を推進するとともに、アセアン域を含むアジアでの事業拡大へと繋げるため展開。



5 キョウワキャストイング(タイランド) (タイ王国・ラヨーン県)

2011年、(株)共和鋳造所との合併企業として設立。アセアン地域全体をターゲットに活動を展開。



6 ダイキアルミニウム インダストリー(マレーシア) (マレーシア・セランゴール州)

1993年、マレーシア現地企業に出資して設立。マレーシアと周辺諸国の日系企業等にアルミ合金を供給。



3 上海駐在事務所 (中国・上海市)

2008年、中国・上海市に開設。中国、特に上海周辺のアルミ合金需要動向の把握等を含めたビジネス展開を推進。



7 大紀(佛山)経貿有限公司(中国・佛山市)

2009年、中国国内販売拠点として設立。需要の伸びが期待される中国市場でアルミ合金地金を日系企業等に供給。



8 大正金属(控股)有限公司(中国・香港)

2008年、香港現地企業に出資して設立。スクラップビジネスやその情報収集の拠点として活動を展開。



9 ダイキアルミ ベトナム(ベトナム・ハノイ市)

2016年、ベトナム国内販売拠点として設立。ベトナム国内におけるアルミニウム二次合金地金の販売、加工、スクラップの輸出入販売及びエンジニアリングサービスを展開。



10 グエットミンツーダイキアルミ (ベトナム・ビンフック省)

2020年、ベトナム生産拠点として、ベトナム北部ビンフック省のアルミニウム二次合金メーカーに出資。現地にて技術的なサポートや当社ダイキアルミ ベトナムとのコラボ展開を行いながらAD12.1を中心にあらゆる品種に対応して生産し国内外に販売。



11 ダイキアルミニウム インダストリー インドネシア (インドネシア・カラワン県)

2010年、アセアン地域の中心拠点として設立。アルミ合金地金・溶解設備・アルミスクラップの販売に加え、2011年からアルミ合金の生産を開始。



11 ダイキトレーディング インドネシア (インドネシア・カラワン県)

2016年、インドネシア国内販売拠点として設立。インドネシア国内におけるシェアの維持及び拡大を推進するとともに、自社生産品以外の商品展開(輸入商品塊)を行うことで国内外への販路拡大を展開。

12 ダイキ オーエム アルミニウム インダストリー (フィリピンズ)(フィリピン・カビテ州)

2010年、現地法人と合併により設立。ダイカスト・鋳物メーカー等から発生するグライ粉・ドロス・不良品の加工等を主事業とする。



13 デルタ ダイキ メタル(タイランド) (タイ王国・ラヨーン県)

2023年、大正金属(控股)有限公司と合併により設立。ASEAN地域及び中国のアルミニウム二次合金市場に対し、供給能力を拡大するため設立。



「炉」の分野でも世界とリンク

14 ダイキ エンジニアリング タイ (タイ王国・サムットプラカン県)

2002年、自動車産業の進展がめざましいタイに設立。大紀グループ各社と連携し「炉」のきめ細かな展開を継続。



15 大紀(上海)工業炉技術有限責任公司 (中国・上海市)

2004年、中国・上海市に設立。アジアの部品等の最適調達拠点としても活動。



中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	金額	
	前期末 2024年3月31日現在	中間期末 2024年9月30日現在
資産の部		
流動資産	105,519	125,122
固定資産	33,160	35,152
有形固定資産	26,014	27,326
無形固定資産	151	156
投資その他の資産	6,994	7,668
資産合計	138,679	160,274
負債の部		
流動負債	56,881	74,107
固定負債	9,735	11,403
負債合計	66,616	85,510
純資産の部		
株主資本	63,052	63,044
資本金	6,346	6,346
資本剰余金	8,863	8,863
利益剰余金	49,179	50,220
自己株式	△1,337	△2,387
その他の包括利益累計額	8,194	10,836
その他有価証券評価差額金	1,917	1,621
繰延ヘッジ損益	△24	△67
為替換算調整勘定	5,889	8,923
退職給付に係る調整累計額	412	358
新株予約権	142	142
非支配株主持分	672	739
純資産合計	72,062	74,763
負債・純資産合計	138,679	160,274

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	金額	
	前中間連結会計期間 2023年4月1日から 2023年9月30日まで	当中間連結会計期間 2024年4月1日から 2024年9月30日まで
売上高	132,120	137,147
売上原価	124,986	130,236
売上総利益	7,133	6,910
販売費及び一般管理費	4,387	4,270
営業利益	2,745	2,640
営業外収益	570	670
営業外費用	637	790
経常利益	2,678	2,520
特別利益	1,331	7
特別損失	63	58
税金等調整前中間純利益	3,945	2,469
法人税等合計	1,392	873
中間純利益	2,553	1,596
非支配株主に帰属する中間純利益	△31	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	2,585	1,596

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	金額	
	前中間連結会計期間 2023年4月1日から 2023年9月30日まで	当中間連結会計期間 2024年4月1日から 2024年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,887	△8,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	△858	△1,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,591	12,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	416
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△121	2,205
現金及び現金同等物の期首残高	4,869	6,290
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	240
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,747	8,736

中期経営計画2024-2026

2024年度から2026年度を対象期間とする第2次中期経営計画を策定しております。

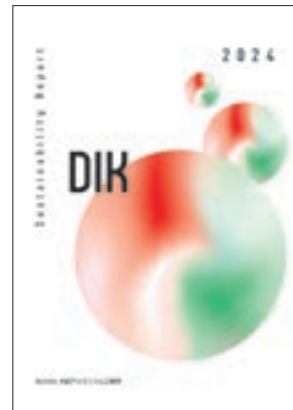


QRコードは
こちら



「Sustainability Report 2024」を発行しました。

大紀アルミグループのサステナビリティに対する考え方や、グループのESGへの取り組み事例をくわしく紹介した、『Sustainability Report 2024』を発行しました。



QRコードは
こちら



会社概要

創 業 1922年11月23日
 設 立 1948年10月29日
 資 本 金 6,346,642,553円
 従 業 員 数 324名
 営 業 品 目 ●アルミニウム二次合金地金(ダイカスト用・鋳物用・圧延用・脱酸用)の製造・販売
 ●溶解炉及び関連設備・機器、溶解システム等の設計・製作・販売並びにその補修

会社の株式に関する事項

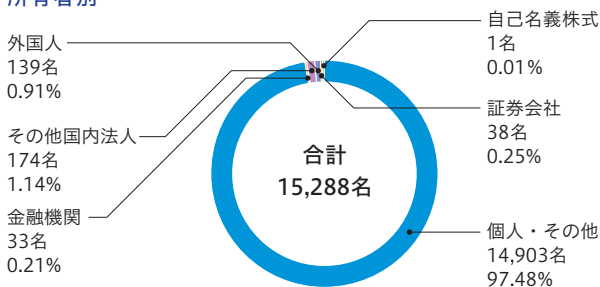
- (1)発行可能株式総数…………… 160,000,000株
 (2)発行済株式の総数…………… 43,629,235株
 (自己株式4,056,711株を含む。)
 (3)株主数…………… 15,288名
 (4)大株主

株 主 名	持株数 千株	持株比率 %
有限会社山本エステート	3,480	8.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,231	8.1
株式会社日本カストディ銀行	2,377	6.0
山 本 隆 章	2,221	5.6
株式会社りそな銀行	1,904	4.8
大紀アルミ得意先持株会	1,140	2.8
株式会社三菱UFJ銀行	1,100	2.7
みずほ信託銀行株式会社	1,003	2.5
安 宅 千 浩	944	2.3
日本生命保険相互会社	744	1.8

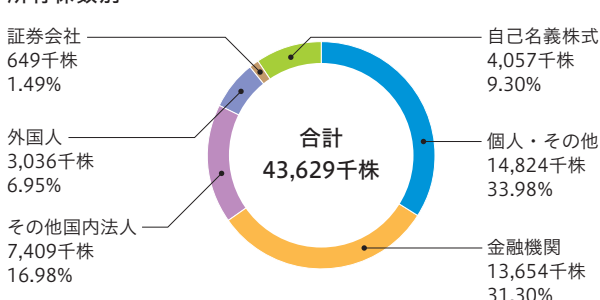
(注) 1. 上記以外に自己株式を4,056,711株保有しております。
 2. 持株比率は、自己株式(4,056,711株)を控除して計算しております。

株式分布状況

所有者別



所有株数別

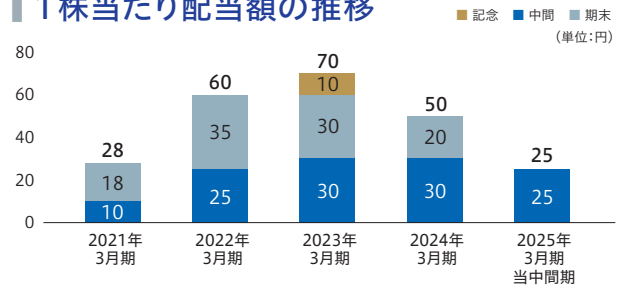


役員

代表取締役会長	山 本 隆 章
代表取締役社長執行役員	林 繁 典
取締役専務執行役員	後 藤 和 示
取締役常務執行役員	山 岡 正 男
取締役常務執行役員	門 岡 正 雄
取締役常務執行役員	辰 谷 野 彦
取締役常務執行役員	辰 野 正 守
取締役常務執行役員	磯 谷 英 謙
取締役常務執行役員	西 川 正 義
取締役常務執行役員	野 澤 孝 訓
取締役常務執行役員	石 黒 良 多
取締役常務執行役員	高 橋 竜 弘
取締役常務執行役員	小 畑 須 人
取締役常務執行役員	黒 須 弘 人
取締役常務執行役員	中 尾 川 誠
取締役常務執行役員	湯 川 良 次
取締役常務執行役員	山 田 口 里
取締役常務執行役員	川 口 里 介
取締役常務執行役員	内 田 浩 介

(注) 1. 辰野守彦、磯谷英士及び谷謙二は、社外取締役であります。
 2. 野澤孝及及び石黒訓は、社外監査役であります。

1株当たり配当額の推移



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 6月中
 配当の基準日 中間配当 9月30日
 期末配当 3月31日

単元株式数 100株

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
 みずほ信託銀行株式会社

郵便物送付及びお問合せ先

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先	お取引の証券会社になります。	0120-288-324(フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
ご注意	未払配当金のみ、株式会社みずほ銀行 本店及び全国各支店でもお取扱いいたします。	
	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取以外の株式売買はできません。

公告方法 電子公告
 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
 ※公告掲載の当社ホームページアドレス
<https://www.dik-net.com/>

上場証券取引所 東京証券取引所プライム市場